

人事行政運営状況に関する公表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(平成28年8月1日公表)

可茂消防事務組合

可茂消防事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて、組合の人事行政の運営状況を広く知っていただき、ご理解とご協力を得るために公表をするもので、主に前年度の組合の人事行政について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免状況（事務職員を含む）

平成28年度採用者数	平成27年度退職者数
大学卒2名 専門学校卒4名 高卒2名	定年退職1名 早期退職1名 自己都合2名

(2) 採用試験の実施状況（平成27年度）

職 種	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
消防吏員	44人	34人	8人	4.3倍

(3) 年度別職員数（各年4月1日現在）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員数	256人	255人	255人	256人	260人
対前年増減数	3	△1	0	1	4

(4) 所属・階級別人員配置状況（平成28年4月1日現在）

階 級 所 属	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	計
		1	1							
消 防 本 部	総務課		2	2	1	2		1	1	9
	総務課付				2					2
	消防課		1	1	1					3
	予防課			2	1	2	1			6
	通信指令課		1	1	3	8				13
	救急救助課			1	1	1				3
中消防署		(1)	4	5	16	8	13	10		(1)56
富加出張所			1	1	4	3	2			11
川辺出張所			1	1	4	3	2			11
八百津出張所			1	1	4	3	2			11
南消防署		1	4	6	16	10	10	11		58
西可児分署			1	5	6	4	2			18
御嵩分署			1	5	7	4	1			18
東消防署		1	1	7	9	5	5			28
七宗出張所			1	1	5	1	3			11
合 計	1	4	22	40	86	44	40	22	1	260

(注) 総務課付の2名は、岐阜県消防学校及び岐阜県防災航空隊への派遣。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（27年度会計決算）

	歳出額 千円 (A)	人件費 千円 (B)	人件費率 % (B/A)	前年度の 人件費率 %
平成27年度	2,481,581	1,910,115	77.0	75.5

(2) 職員給与費の状況（27年度会計決算）

	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成27年度	255人	918,667千円	183,464千円	357,403千円	1,459,534千円	5,724千円

(注) 1 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況（各年4月1日現在）

	平均年齢	平均給与月額	平均給料月額
平成28年度	39.8歳	357,158円	298,316円
平成27年度	39.5歳	355,913円	298,518円

(注) 給与には、給料（基本給）のほかに扶養、住居、通勤、管理職、時間外勤務手当等の各手当を含みます。

(4) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

	可茂消防事務組合	国
	決定初任給	決定初任給
大学卒	176,700円	176,700円
高校卒	144,600円	144,600円

(5) 級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事 主事補	主任 主事	主査 主任	係長 主査	課長補佐 係長	課長 副署長	消防長 署長	
職員数	46人	41人	46人	57人	43人	22人	5人	260人
構成比	17.7%	15.8%	17.7%	21.9%	16.5%	8.5%	1.9%	100%
(1年前の構成比)	18.9%	14.4%	16.4%	22.3%	20.7%	5.4%	1.9%	100%
(5年前の構成比)	19.0%	10.7%	15.4%	25.0%	22.5%	5.5%	1.9%	100%

(注) 1 可茂消防事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 退職手当の支給率（平成28年4月1日現在）

区 分	自己都合退職	早期退職	定年退職
勤続20年	20.45500月分	25.55625月分	25.55625月分
勤続25年	29.14500月分	34.58250月分	34.58250月分
勤続35年	41.32500月分	49.59000月分	49.59000月分
最高限度	48.63300月分	49.59000月分	49.59000月分
加算措置	定年前早期退職（45歳以上かつ勤続20年以上）：2～45%		

（注）退職手当支給率は、岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によります。

(7) 職員手当の状況（平成28年4月1日現在）

手当名	内 容	支給職員数	平均支給額
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・その他の扶養親族 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族1人 11,000円 16才～22才の扶養親族加算 5,000円 	167人	(月額) 21,389円
地域手当	美濃加茂市、可児市に在勤する職員に支給 (給料月額+扶養手当月額)×0.03	169人	(月額) 9,303円
住居手当	・借家・借間居住者最高支給限度額 27,000円	55人	(月額) 24,867円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃等相当額 ・自動車等使用者(片道2キロ以上の者に支給) 距離別に支給 2,000～31,600円 	242人	(月額) 7,329円
特殊勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・火災出場手当 1回 300円 ・救急出場手当 1回 300円 特定行為実施の救急救命士 1回 600円 ・救助出場手当 1回 300円 ・潜水作業手当 1回 1,000円 	215人	(月額) 3,947円
時間外勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務日 下記以外 時間単価×1.25 午後10時～午前5時 時間単価×1.50 ・休日 下記以外 時間単価×1.35 午後10時～午前5時 時間単価×1.60 	207人	(月額) 12,780円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・消防長・次長・署長 66,400円 ・課長・副署長 49,900円 ・分署長・出張所長 39,700円 	27人	(月額) 46,717円
期末手当 勤勉手当 (前年度)	期末手当 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.6月分 ※ 職務の級等による加算措置有り	勤勉手当 0.75月分 0.85月分 1.6月分	256人 (年額) 1,396,104円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 毎日勤務職員の勤務時間及び休憩時間（平成27年度）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00～13:00	7時間45分	38時間45分

(注) 毎日勤務職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの間に7時間45分を割り振る時間とし、1週間当たり38時間45分としています。

(2) 三部制による交替勤務職員の勤務時間及び休憩時間（平成27年度）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	夜間勤務時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	翌日の8:30	12:00～13:00 17:15～18:45	22:00～翌日7:00 を3交代で勤務	15時間30分	38時間45分

(注) 1 交替勤務職員の勤務時間は、3週間を平均して週38時間45分となるように15日の勤務日を指定し、午前8時30分から翌日の午前8時30分までの間に15時間30分を割り振る勤務7回及び毎日勤務1回を割り振っています。

2 午後10時から翌日の午前7時までの仮眠時間のうち、1人につき3時間ずつを夜間勤務時間として割り振っています。

(3) 職員の年次休暇取得状況（平成27年）

区分	毎日勤務職員	交替勤務職員	全職員
平均取得日数	7.85日	6.39日	6.56日

(注) 1年間に20日間付与（最大20日を翌年度に繰り越し可）

(4) その他の休暇制度と取得状況（平成27年）

休暇の種類		付与日数等	取得実績
有	病 気 休 暇	負傷、疾病の療養のための必要な期間 (90日を超えると給料半額)	32件
	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	件
	裁判員、証人、鑑定人	必要と認められる期間	件
	骨 髄 液 の 提 供	必要と認められる期間	件
	社 会 貢 献 活 動	1年に5日	件
	結 婚	連続する5日の範囲内の期間	9件
	出 産 前	出産予定日までの6週間	1件
	出 産 後	出産の日の翌日から8週間	1件
	生 児 保 育	1歳未満の子を養育する職員について、1日2回各30分以内	件
	妊 娠 中 交 通 混 雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日につき1時間を超えない範囲内	件
給	保 健 指 導 ・ 健 康 診 査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受ける場合に、必要と認められる機関	3件
	妻 の 出 産	2日	8件
	男 性 の 育 児 参 加	妻の産前産後期間中において5日	件

	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る	1件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内	35件
	追悼行事	1日	3件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.91日
	住居滅失・損壊	7日	件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	件
無給	介護休暇	連続する6月の範囲内	件

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数 (平成27年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績の不良					
心身の故障			1		
適格性の欠如					
廃職過員					
刑事事件による起訴					
欠格条項該当					

(2) 懲戒処分者数 (平成27年度)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反					
職務上の義務違反又は職務怠慢					
奉仕者としてふさわしくない非行行為					

5 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況 (平成27年度)

区 分	申請件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	
自らの営利を目的とする私企業を営む場合	
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	

6 職員の研修状況

(1) 岐阜県消防学校入校状況（平成27年度）

教育訓練の種別		教育内容	人員
初任教育		職務の遂行に必要な基礎知識・技術の修得	7
専科教育	救急科	救急業務に必要な専門的知識・技術の修得	4
	警防科	警防業務に必要な専門的知識・技術の修得	3
	特殊災害科	特殊災害に関する適切・効果的な消防戦術を指揮できる専門的知識・技術の修得	3
	予防査察科	予防行政の現状や課題及び予防関係の知識を理解し的確な指導や違反処理等を遂行できる能力を修得	3
特別教育	水難救助科	水難救助に必要な専門的知識・技術の修得及び水難救助に関する指導者としての能力の修得	3
	エレベータ教育	エレベータ事故に関する救助活動に必要な知識・技術の修得	3
	はしご自動車科	はしご自動車の運用に必要な知識・技術の修得	2
	救急救命士集合研修	救急救命士に対する再教育	5 1
	処置範囲拡大追加講習	救急救命士の実施する特定行為である静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与等、病態に適した適切な薬剤を投与が出来る能力を修得	1
	操法指導科	操法指導に必要な専門的知識・技術の修得	3
	巻き上げ機特別教育	巻き上げ機に必要な専門的知識・技術の修得	1 0

(2) 消防大学入校状況（平成27年度）

学 科	教育内容	人員
総合教育救急科	救急救命士としての高度な知識・技術の修得	1
専科教育火災調査科	火災調査に関する高度な知識・技術の修得	1

(3) 救急救命研修所等入校状況（平成27年度）

研修機関	教育内容	人員
東京研修所	救急救命士資格取得に必要な知識・技術の修得	2

(4) 救急救命士病院研修状況（平成27年度）

研修種別	教育内容	人員
救急救命士就業前研修	救急救命士国家試験合格者に対する救急救命処置に関する医学知識と技術の修得	5
薬剤投与追加講習	救急救命士の薬剤投与に必要な知識・技能の習得	5
気管内挿管研修	救急救命士の気管内チューブによる気道確保実習	2
救急救命士再教育	技術の検証維持と新たな知識の習得	5 1

(5) その他の研修状況（平成27年度）

研 修 機 関	受 講 種 目	人 員
岐阜県市町村研修センター	一般職員研修、中堅職員研修、課長補佐級研修、課長級研修、メンタルヘルス・ハラスメント防止講座、条例の見方・作り方講座、その他の講座等	49
その他の講習機関	ライフプランセミナー、衛生管理者講習、パワーハラスメントセミナー、安全衛生研修、惨事ストレス対策セミナー、人事管理研修、衛生管理担当者研修、総務関係実務研修等	12

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断受診状況（平成27年度）

区 分	受診者数	1人当たりの組合負担額
人間ドッグ健康診断	255人	16,489円
夜間勤務者一般検査	215人	3,615円

(2) 公務災害の発生状況（平成27年度）

区 分		災害件数
公 務 災 害	職務遂行中の負傷	
	職務に伴う合理的行為又は準備、後始末中の負傷	
	出張中の負傷	
	レクリエーション参加中の負傷	
	その他の行為中の負傷	
通 勤 災 害		

(3) 措置要求及び不服申立ての状況（平成27年度）

区 分		前年度未 処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度未 処理件数
措 置 要 求	給 与				
	勤務時間・休暇				
	その他の勤務条件				
不 服 申 立 て	分 限 処 分				
	懲 戒 処 分				
	転 任				
	そ の 他				